

令和 7 年度

一関市水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 令和7年度一関市水道事業会計予算 …………… (1)

II 予算に関する説明書

1. 令和7年度一関市水道事業会計予算実施計画 …………… (5)
2. 令和7年度一関市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書 …………… (7)
3. 給与費明細書 …………… (8)
4. 継続費に関する調書 …………… (12)
5. 債務負担行為に関する調書 …………… (12)
6. 令和6年度一関市水道事業予定損益計算書 …………… (13)
7. 令和6年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (14)
8. 令和7年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (16)
9. 注記 …………… (18)

III 予算に関する説明資料

1. 令和7年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書 …………… (21)

I 予 算

議案第18号

令和7年度一関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度一関市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	40,680 戸
(2) 年間総配水量	11,065,000 m ³
1日平均配水量	30,315 m ³
(3) 建設改良事業	1,663,476 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	4,035,450 千円
第1項 営業収益	2,682,771 千円
第2項 営業外収益	1,352,677 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,698,093 千円
第1項 営業費用	3,382,762 千円
第2項 営業外費用	308,278 千円
第3項 特別損失	3,753 千円
第4項 予備費	3,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,866,329千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 147,239千円、当年度分損益勘定留保資金 1,532,233千円、減債積立金 86,857千円及び建設改良積立金 100,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,443,598 千円
第1項 企業債	1,300,000 千円
第2項 出資金	8,345 千円
第3項 負担金	72,752 千円
第4項 補助金	62,500 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,309,927 千円
第1項 建設改良費	1,663,476 千円
第2項 企業債償還金	1,625,128 千円
第3項 量水器費	4,885 千円
第4項 営業設備費	16,438 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	新脇田郷取水場整備事業	1,017,000千円	令和7年度	516,000千円
				令和8年度	501,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,300,000 千円	普通貸借又は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政又は借入先の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内における各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 261,898 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、958,089千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、73,308千円と定める。

令和7年2月18日提出

一関市長 佐藤善仁

Ⅱ 予算に関する説明書

令和7年度一関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,035,450	
	1 営業収益		2,682,771	
		1 給水収益	2,669,293	
		3 その他営業収益	13,478	
	2 営業外収益		1,352,677	
		1 受取利息及び配当金	300	
		2 他会計補助金	958,089	
		4 長期前受金戻入	374,174	
		5 雑収益	20,114	
	3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,698,093	
	1 営業費用		3,382,762	
		1 原水及び浄水費	788,369	
		2 配水及び給水費	359,452	
		4 業務費	226,528	
		5 総係費	102,005	
		6 減価償却費	1,865,640	
		7 資産減耗費	40,767	
		8 その他営業費用	1	
		2 営業外費用		308,278
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		288,277	
	3 雑支出		1	
	4 消費税及び地方消費税		20,000	
	3 特別損失		3,753	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,200	
		3 臨時損失	1,551	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,300	
		1 予備費	3,300	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,443,598	
	1 企業債		1,300,000	
		1 企業債	1,300,000	
	2 出資金		8,345	
		1 出資金	8,345	
	3 負担金		72,752	
		1 工事負担金	72,752	
	4 補助金		62,500	
1 補助金		62,500		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,309,927	
	1 建設改良費		1,663,476	
		1 一般改良事業費	1,663,476	
	2 企業債償還金		1,625,128	
		1 企業債償還金	1,625,128	
	3 量水器費		4,885	
		1 量水器費	4,885	
	4 営業設備費		16,438	
1 固定資産購入費		16,438		

令和7年度一関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	222,929,000
減価償却費	1,865,640,000
固定資産除却費	40,767,000
長期前受金戻入額	△ 374,174,000
受取利息及び配当金	△ 300,000
引当金の増減額 (△は減少)	409,000
支払利息及び企業債取扱諸費	288,277,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,654,840
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,500,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363
小計	2,033,702,958
受取利息及び配当金	300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 288,277,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,725,958
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,537,560,000
固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金による収入	72,752,000
国庫補助金等の収入	62,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,402,307,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,300,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,625,128,000
一般会計からの出資金による収入	8,345,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,783,000
資金増加額 (または減少額)	26,635,958
資金期首残高	1,518,898,212
資金期末残高	1,545,534,170

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	21	(2) 28	360	124,548	93,762	218,670	43,228	261,898
前 年 度	21	(2) 28	168	120,848	97,302	218,318	43,042	261,360
比 較			192	3,700	△ 3,540	352	186	538

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,390	29,978	24,547	2,290	5,331	51	3,270	
	前 年 度	4,760	29,293	22,782	2,101	8,563	65	2,912	
	比 較	△ 370	685	1,765	189	△ 3,232	△ 14	358	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	1,851	8		1,661	2,813	17,572		93,762
	前 年 度	1,864			2,161	2,672	20,129		97,302
	比 較	△ 13	8		△ 500	141	△ 2,557		△ 3,540

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	21	(2) 28	360	124,548	93,762	218,670	43,228	261,898
前 年 度	21	(2) 28	168	120,848	97,302	218,318	43,042	261,360
比 較			192	3,700	△ 3,540	352	186	538

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,390	29,978	24,547	2,290	5,331	51	3,270	
	前 年 度	4,760	29,293	22,782	2,101	8,563	65	2,912	
	比 較	△ 370	685	1,765	189	△ 3,232	△ 14	358	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	1,851	8		1,661	2,813	17,572		93,762
	前 年 度	1,864			2,161	2,672	20,129		97,302
	比 較	△ 13	8		△ 500	141	△ 2,557		△ 3,540

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,700	給与改定に伴う 増 減 分	3,069		給料の改定率 2.5%
		昇給に伴う 増 加 分	299		平均昇給率 1.0% 昇給期 1月 28人
		その他の増減分	332		
職 員 手 当 等	△ 3,540	制度改正に伴う 増 減 分	2,463	期末手当 656 勤勉手当 1,584 寒冷地手当 223	
		その他の増減分	△ 6,003		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,837	319,800
	平均給与月額 (円)	388,451	361,099
	平均年齢 (歳)	44.02	50.08
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,588	314,100
	平均給与月額 (円)	388,867	356,604
	平均年齢 (歳)	43.07	49.08

※この表及び以下の表は、会計年度任用職員について含まれないもの

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	189,300	187,000	189,300	187,000
大学卒	221,600		221,600	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	3.8	1級		
	2級	4	15.4	2級		
	3級	(1) 5	(100.0) 19.2	3級	(1)	(100.0)
	4級	8	30.9	4級	1	100.0
	5級	5	19.2	5級		
	6級	2	7.7			
	7級	1	3.8			
	8級					
	計	(1) 26	(100.0) 100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	7.7	1級		
	2級	3	11.5	2級		
	3級	(1) 7	(100.0) 26.9	3級	(1)	(100.0)
	4級	6	23.2	4級	1	100.0
	5級	6	23.1	5級		
	6級	2	7.7			
	7級	1	3.8			
	計	(1) 27	(100.0) 103.9	計	(1) 1	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	係長 主査	課長補佐	部次長 課長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	27	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	25	24	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	27	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	25	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有	
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	建設改良積立金	当年度損益勘定留保資金								水道事業収益
1	1	新脇田郷取水場整備事業	7	千円 516,000	千円 464,400	千円	千円 51,600	千円	千円	千円 516,000	千円 516,000	千円	%		
			8	501,000	450,900		50,100					501,000	49.3		
			計	1,017,000	915,300		101,700			516,000	516,000	501,000	100.0		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
大原簡易水道拡張事業に係る地上権取得費 (平成12年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	千円 3,600	平成12年度 ～令和6年度	千円 2,854	令和7年度 ～令和12年度	千円 604	千円 604
水道施設運転管理等業務委託	2,934,500	令和5年度 ～令和6年度	1,140,480	令和7年度 ～令和9年度	1,710,720	1,710,720
水道料金徴収等業務委託	878,609			令和7年度 ～令和11年度	878,609	878,609

令和6年度一関市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	2,464,240,000		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他の営業収益	<u>12,979,000</u>	2,477,219,000	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	698,112,000		
（2）配水及び給水費	356,364,000		
（3）受託工事費	0		
（4）業務費	194,477,000		
（5）総係費	90,903,000		
（6）減価償却費	1,860,231,000		
（7）資産減耗費	50,000,000		
（8）その他営業費用	<u>17,000</u>	<u>3,250,104,000</u>	
営業損失			772,885,000
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,200,000		
（2）他会計補助金	1,017,484,000		
（3）長期前受金戻入	380,192,000		
（4）雑収益	<u>14,103,000</u>	1,412,979,000	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	285,844,000		
（2）雑支出	<u>1,000</u>	<u>285,845,000</u>	<u>1,127,134,000</u>
経常利益			354,249,000
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,486,000		
（3）臨時損失	847,000		
（4）その他特別損失	<u>25,899,000</u>	<u>28,232,000</u>	<u>△ 28,232,000</u>
7 予備費			
（1）予備費	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>	<u>△ 3,000,000</u>
当年度純利益			323,017,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>615,536,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>938,553,000</u></u>

令和6年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		380,756,002	
イ 建 物	4,927,780,409		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,111,586,223</u>	2,816,194,186	
ウ 構 築 物	60,322,278,208		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,240,069,407</u>	37,082,208,801	
エ 機 械 及 び 装 置	11,522,773,658		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,163,238,509</u>	3,359,535,149	
オ 車 両 運 搬 具	34,326,248		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,818,706</u>	8,507,542	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	174,404,672		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 130,646,830</u>	43,757,842	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,531,466,691</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>45,222,426,213</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		16,740,000	
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,859,998</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>21,599,998</u>

(3) 投 資

ア 出 資 金		<u>100,000</u>	
投 資 合 計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計

45, 244, 126, 211

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,518,898,212	
(2) 未 収 金	108,426,560		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 541,000</u>	107,885,560	
(3) 貯 蔵 品		<u>24,066,699</u>	

流 動 資 産 合 計

1, 650, 850, 471

資 産 合 計

46, 894, 976, 682

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		21,505,282,460	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		413,353,278	
(3) その他固定負債			
ア 預り担保金		<u>700,000</u>	
固定負債合計			21,919,335,738
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		1,625,127,599	
(2) 未払金		181,608,336	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	18,178,000		
イ 法定福利費引当金	<u>2,316,000</u>		
引当金合計		<u>20,494,000</u>	
流動負債合計			1,827,229,935
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国県補助金	11,505,029,674		
収益化累計額	<u>△ 4,927,819,438</u>	6,577,210,236	
イ 受贈財産評価額	1,368,624,587		
収益化累計額	<u>△ 958,482,135</u>	410,142,452	
ウ 寄付金	5,000,000		
収益化累計額	<u>△ 4,750,009</u>	249,991	
エ 工事負担金	2,281,668,007		
収益化累計額	<u>△ 1,120,519,452</u>	1,161,148,555	
オ その他資本剰余金	415,293,120		
収益化累計額	<u>△ 91,141,923</u>	<u>324,151,197</u>	
繰延収益合計			8,472,902,431
負債合計			<u>32,219,468,104</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			13,015,309,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金		13,140,793	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	314,353,812		
イ 利益積立金	101,422,717		
ウ 建設改良積立金	292,728,579		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>938,553,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,647,058,108</u>	
剰余金合計			<u>1,660,198,901</u>
資本合計			<u>14,675,508,578</u>
負債資本合計			<u>46,894,976,682</u>

令和7年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		380,756,002	
イ 建	物	4,927,780,409		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,228,663,168</u>	2,699,117,241	
ウ 構 築 物		62,098,642,208		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 24,657,403,881</u>	37,441,238,327	
エ 機 械 及 び 装 置		11,619,804,658		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 8,529,860,368</u>	3,089,944,290	
オ 車 両 運 搬 具		34,326,248		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 26,472,106</u>	7,854,142	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		189,348,672		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 137,589,769</u>	51,758,903	
キ 建 設 仮 勘 定			<u>1,133,285,691</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				44,803,954,596

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権			16,740,000	
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				16,740,000

(3) 投 資

ア 出 資 金			<u>100,000</u>	
投 資 合 計				<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計

44, 820, 794, 596

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			1,545,534,170	
(2) 未 収 金		106,771,720		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 950,000</u>	105,821,720	
(3) 貯 蔵 品			<u>24,066,336</u>	

流 動 資 産 合 計

1, 675, 422, 226

資 産 合 計

46, 496, 216, 822

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		21,229,122,167
(2) 引当金		
ア 修繕引当金		413,353,278
(3) その他固定負債		
ア 預り担保金		700,000
固定負債合計		21,643,175,445

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		1,576,160,293
(2) 未払金		170,108,091
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	18,178,000	
イ 法定福利費引当金	2,316,000	
引当金合計		20,494,000
流動負債合計		1,766,762,384

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 国県補助金	11,558,957,674	
収益化累計額	△ 5,234,118,099	6,324,839,575
イ 受贈財産評価額	1,387,434,571	
収益化累計額	△ 977,680,012	409,754,559
ウ 寄付金	5,000,000	
収益化累計額	△ 4,750,009	249,991
エ 工事負担金	2,289,698,007	
収益化累計額	△ 1,161,940,389	1,127,757,618
オ その他資本剰余金	415,293,120	
収益化累計額	△ 98,398,448	316,894,672
繰延収益合計		8,179,496,415
負債合計		31,589,434,244

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		13,023,654,677
-----------	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 国県補助金		13,140,793
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	227,496,812	
イ 利益積立金	101,422,717	
ウ 建設改良積立金	192,728,579	
エ 当年度未処分利益剰余金	1,348,339,000	
利益剰余金合計		1,869,987,108
剰余金合計		1,883,127,901
資本合計		14,906,782,578
負債資本合計		46,496,216,822

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
----------	--------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引当てられたものについては引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (3) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

- (2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、32,483千円（過去の拡張事業等に係る出資金）である。

4 セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

水道事業単一の報告セグメントとしている。

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和7年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益				4,035,450	
	1 営業収益			2,682,771	
		1 給水収益		2,669,293	
			1 給水収益	2,669,293	
	3 その他営業 収益			13,478	
		2 手数料		6,978	設計審査及び工事検査等手数料
		6 雑収益		6,500	消火栓修繕工事負担金
	2 営業外収益			1,352,677	
		1 受取利息 及び配当金		300	
			1 預金利息	300	
	2 他会計 補助金			958,089	
		1 他会計補助金		958,089	一般会計補助金
	4 長期前受金 戻入			374,174	
		1 長期前受金戻入		374,174	
	5 雑収益			20,114	
		3 その他雑収益		20,114	下水道使用料徴収業務受託料等
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益 修正益			1	
		1 過年度損益修正益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用				3,698,093	
	1 営業費用			3,382,762	
		1 原水及び 浄水費		788,369	
		1 給料		21,868	6人
		2 手当		11,957	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		2,965	
		12 法定福利費		6,406	市町村職員共済組合負担金等
		13 法定福利費引当金 繰入額		535	
		19 備消耗品費		990	
		25 委託料		691,671	水道施設運転管理業務等委託料
		26 手数料		20,119	水質検査等手数料
		27 賃借料		1,281	土地等賃借料
		28 一般修繕費		27,500	浄水施設等修繕費
		36 薬品費		3,077	水質検査用薬品費
		2 配水及び 給水費		359,452	
		1 給料		32,658	8人
		2 手当		21,197	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		4,954	
		12 法定福利費		9,853	市町村職員共済組合負担金等
		13 法定福利費引当金 繰入額		929	
		19 備消耗品費		1,243	
		22 印刷製本費		51	給水装置工事竣工図袋等印刷代
		25 委託料		87,299	満期メータ交換業務等委託料
		27 賃借料		1,439	土地等賃借料
		28 一般修繕費		122,570	配水施設等修繕費
		31 取替費		48,659	満期交換用水量器費
		32 工事請負費		6,500	消火栓修繕工事費
		34 材料費		13,100	修繕用資材購入費
		35 路面復旧費		5,000	路面舗装復旧費
		36 補助金		4,000	遠距離給水工事費補助金
		4 業務費		226,528	
		1 給料		3,794	1人
		2 手当		2,252	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		614	
		12 法定福利費		1,046	市町村職員共済組合負担金等
		13 法定福利費引当金 繰入額		117	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			19 備消耗品費	60	
			22 印刷製本費	5,506	納付書等印刷費
			23 通信運搬費	16,170	郵便料
			25 委託料	192,305	水道料金徴収業務等委託料
			26 手数料	4,664	口座振替等手数料
		5 総係費		102,005	
			1 給料	37,202	8人
			2 手当	21,602	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,405	
			4 報酬	360	
			12 法定福利費	14,092	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金繰入額	929	
			15 旅費	864	
			17 報償費	348	水道週間出品等報償費
			18 被服費	51	
			19 備消耗品費	2,565	
			20 燃料費	2,233	公用車ガソリン代
			22 印刷製本費	223	決算書等印刷費
			23 通信運搬費	2,365	電話料等
			24 広告料	22	水道週間広告料
			25 委託料	691	会計システム保守等委託料
			26 手数料	631	口座振込等手数料
			27 賃借料	1,499	コピー機等賃借料
			28 一般修繕費	1,980	公用車修繕費
			40 負担金	4,989	庁舎維持管理費等負担金
			41 保険料	2,762	水道賠償責任等保険料
			42 公課金	242	公用車自動車重量税
			53 貸倒引当金繰入額	950	
		6 減価償却費		1,865,640	
			44 有形固定資産減価償却費	1,860,780	
			45 無形固定資産減価償却費	4,860	
		7 資産減耗費		40,767	
			46 固定資産除却費	40,767	
		8 その他 営業費用		1	
			49 材料売却原価	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			308,278	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	51 企業債利息 52 借入金利息	288,277 288,176 101	
		3 雑支出	64 不用品売却原価	1 1	
		4 消費税及び 地方消費税	66 消費税及び 地方消費税	20,000 20,000	
	3 特別損失			3,753	
		1 固定資産 売却損	57 固定資産売却損	1 1	
		2 過年度損益 修正損	58 過年度損益修正損	2,200 2,200	過年度料金還付金
		3 臨時損失	59 臨時損失	1,551 1,551	原水等放射能測定手数料
		5 その他 特別損失	61 その他特別損失	1 1	
	4 予備費			3,300	
		1 予備費		3,300	
			62 予備費	3,300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				1,443,598	
	1 企業債			1,300,000	
		1 企業債		1,300,000	
			1 企業債	1,300,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金			8,345	
		1 出資金		8,345	
			1 出資金	8,345	一般会計出資金
	3 負担金			72,752	
		1 工事負担金		72,752	
			1 工事負担金	72,752	配水管移設工事等負担金
	4 補助金			62,500	
		1 補助金		62,500	
			1 補助金	62,500	防災・安全交付金
	5 固定資産 売却代金			1	
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				3,309,927	
	1 建設改良費			1,663,476	
		1 一般改良 事業費		1,663,476	
			1 給料	29,026	7人
			2 手当	18,576	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	4,240	
			12 法定福利費	8,508	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	813	
			15 旅費	95	
			19 備消耗品費	1,274	
			25 委託料	79,000	設計業務等委託料
			27 賃借料	944	土木積算システム等賃借料
			32 工事請負費	1,521,000	施設整備工事費
	2 企業債 償還金			1,625,128	
		1 企業債 償還金		1,625,128	
			71 企業債償還金	1,625,128	
	3 量水器費			4,885	
		1 量水器費		4,885	
			73 量水器費	4,885	
	4 営業設備費			16,438	
		1 固定資産 購入費		16,438	
			75 固定資産購入費	16,438	検針用端末等購入費

